

平成18年度新規事業

No	事業名	課名	事業費	事業内容
1	原爆資料展の開催	総務課	790	原爆資料展を大分市にて開催することにより、平和意識の醸成を図る。
2	(仮称) 大分市国民保護計画策定事業	総務課	10,000	大分市国民保護計画を策定し、武力攻撃事態発生時における住民の生命身体の安全の確保を図る。
3	地域防災指導者養成事業	総務課	6,000	地域における防災実務や専門知識の普及啓発を担う防災リーダーを育成し、地域の防災力の向上を図る。
4	アートプラザ立体駐車場(自走式)建設事業	管財課	38,366	アートプラザ駐車場を立体化することにより駐車台数(120台予定)の確保を図り、新たに建設する保健所の駐車場としても活用する。平成18年度は、文化財発掘調査を実施する。
5	(仮称) 佐賀関市民センター建設事業	管財課	35,000	佐賀関支所及び公民館、子どもルーム、老人いこいの家等を合築により平成19年度より建設する予定であり、平成18年度は実施設計を行う。
6	広域行政窓口サービス事業	市民課	9,480	住民票、戸籍謄本・抄本、戸籍附票、印鑑証明書、身分証明書の発行に関して、住民登録地や本籍地以外の市町村窓口で交付が受けられるようにFAXを使用して委託事務を行う。
7	(仮称) 大分市市民協働基本指針策定事業	市民生活課	1,946	市民参加、市民と行政との連携・協働によるまちづくりの推進のために、(仮称) 大分市市民協働基本指針を策定する。
8	地域まちづくり活性化事業	各支所・明野出張所	65,000	地域の新しい魅力創出と情報発信、一体感や連帯感の醸成、地域の活性化を図るため、支所・出張所のエリアを単位としたまちづくりを行う。
9	ご近所の底力再生事業	市民生活課・各支所・明野出張所	40,000	地域における活動を通して地域コミュニティの再生や、地域の様々な課題の解決に取り組む自治会に対し助成金を交付する。
10	新総合計画策定事業	企画課	19,443	「2010大分市総合計画」の見直しを行い「新総合計画」を策定するために、総合計画検討委員会の開催及びTV公聴会を実施する。
11	情報セキュリティ監査事業	情報政策課	4,756	第三者機関による情報セキュリティ外部監査を実施し、電子システムのセキュリティ対策上の問題点を検出し、改善を行う。
12	高齢者・障害者のホームページ利便性向上事業	情報政策課	3,990	大分市のホームページに高齢者や障害者向けのソフト(文書の音声読み上げ・文字や図の拡大等)を導入し、高齢者や障害者への利便性の向上を図る。
13	地域コミュニティポータルサイト整備事業	情報政策課	17,976	地域ポータルサイトを作成し、各校区ごとに作成したホームページをリンクさせる。併せて、各校区公民館等にパソコン等を整備することに対して助成を行う。
14	(仮称) 大分市男女共同参画推進条例策定事業	文化国際課	2,077	男女共同参画社会の実現に向けた市民・企業・行政が一体となった取り組みを行うことを目的に(仮称) 大分市男女共同参画推進条例を策定し、広く市民への啓発を行う。
15	DV被害者支援協働事業	文化国際課	868	NPO法人に委託し、DV被害者に対する相談や講座を開催することによる啓発等を行う。
16	地球市民・夢アクティブ21事業	文化国際課	18,717	大分市国際化推進計画に基づき市民レベルの国際交流や市民活動団体と行政との連携の推進等を目的に、国際協力啓発週間の設置、国際交流フリーストップホームページの作成、NPO法人との協働による留学生への住宅助成・里親制度の実施、国際交流を行う個人・団体への助成、武漢市に市民交流拠点を置き、経済・農業・観光・文化等の交流サポートを行うなど総合的に事業を実施する。
17	フィルムコミッション事業	文化国際課	26,663	映画・TV等の撮影を誘致することにより、市民・企業・行政の協働を図り、大分市の情報発信を行う。

No	事業名	課名	事業費	事業内容
18	大分トリニータホームタウン推進事業	文化国際課	20,600	大分トリニータのホームゲーム10試合に総数10,000人の市民を招待し、スポーツ観戦を通じて家族、友人等地域を超えたふれあいの機会を提供するとともに、中心部商店街等に応援横断幕を設置し、地域の活性化とスポーツ文化の振興、市民の連帯感の醸成を図り、スポーツが生活に溶け込んだ活気のある魅力的な街づくりを推進する。
19	一時保育事業	児童家庭課	7,594	認可保育所に入所していない児童に対し、保護者の急病や急用などによる一時的な保育を行う。（公立）住吉保育所（私立）よい子の森保育園、ゆりかご保育園 1保育施設当たり5人程度の受入体制を整備する。
20	子育て短期支援事業	児童家庭課	1,200	保護者の病気等により養育が困難となった児童を児童養護施設において一時的に養育する。 ショートステイ事業（7日間）、トワイライト事業（夜間） 児童養護施設 森の木、小百合愛児園
21	坂ノ市子どもルーム設置事業	児童家庭課	16,000	坂ノ市支所の2階フロアを子どもルームとして整備する。開設は平成18年10月予定。
22	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会	高齢者福祉課	325	平成18年4月の「高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律」の施行に伴い、地域の多様な関係者による運営委員会を設立し、高齢者の虐待防止策の検討等を行う。
23	大分市医師会立アルメイダ病院建設費補助金	保健総務課	80,000	大分市医師会立アルメイダ病院の建設費及び設備整備に対し補助する。
24	中高年に対する健康増進事業	健康課	3,347	壮年期層に対し、個人のライフスタイルに応じた効果的な運動法の指導を行い、生活習慣病を予防する。
25	（仮称）大分市環境基本条例制定	環境対策課	1,319	市民が安全かつ健康で文化的な生活を営むことができる良好な環境を確保し、これを将来世代へ継承していくための基本となる考え方や市や市民、事業者の役割等を規定する。
26	どげえかしょうえごみ減量リサイクル事業（ごみ減量預金制度）	清掃管理課	1,702	月ごとに市民一人あたりのごみ排出量やごみ減量により節約された経費などの情報を本庁、各支所に設置する掲示板に常時掲示する。節約された経費をごみ減量預金として位置付け、公募による環境保護施策を展開し、ごみ減量・リサイクル意識の高揚を図る。
27	（仮称）ポイ捨て防止等に係る条例制定	清掃管理課	111	たばこの吸殻、空き缶等及び飼い犬のふんの散乱の防止並びに公共の場所における喫煙の制限に関し、必要な事項を定める。
28	ごみ収集一般事業（アスベスト含有家庭用品廃棄物収集）	清掃業務課	25,370	アスベスト含有家庭用品廃棄物について、破損することのないように他のごみと分けて収集を行う。旧大分市内は、嘱託職員6名、軽四ダンプ3台で収集する。
29	「特色ある大分米」産地緊急対策事業	農政課	150	卵殻を使った堆肥を稲作の元肥に利用し、食味の向上とブランド化を図る為の補助を行う。
30	ふるさと農業用施設適正管理推進事業	農政課	863	地域が作成する保全管理計画をもとに、農地・農業用水等の資源の適切な保全管理、生産・環境資源向上等の実践活動に対し補助を行う。
31	まるごと田舎暮らし協働体験事業	農政課	1,365	野津原地区にて、都市住民に農村の一日を体験してもらい、農業の魅力と厳しさや農村・自然環境の実態についての認識を深めてもらうとともに、人的交流による地域振興を図る。
32	おおいた集落営農組織育成・強化緊急対策事業	農政課	5,000	集落営農組織が経営規模の拡大と作業の効率化を図る為に導入する大型機械購入に対し補助を行う。
33	農地利用集積促進対策事業	農政課	2,700	担い手への農地の集積を図る為、貸借権の設定又農作業受託契約を締結することに対し補助を行う。
34	大分市水産業基本計画策定事業	農政課	1,008	合併後の現状を踏まえ、水産業施策の基本指針となる計画を策定し、海面及び内水面漁業の振興を図る。
35	「関のうまいもん」開発及び流通支援事業	農政課	3,950	魚価の安定を図る為、付加価値をつけて販売するための加工品開発に対し補助を行う。又、情報発信を兼ねた料理コンクールを実施し得られたアイデアを加工品開発の参考とする。

No	事業名	課名	事業費	事業内容
36	佐賀関漁港環境整備事業	農政課	7,050	佐賀関漁港内の埋立土地利用の基本計画を策定する。
37	環境にやさしい安心な農産物生産モデル事業	園芸畜産課	300	堆肥の活用を促進するため、畜産農家が耕種農家にサンプル堆肥を供給することに対し補助を行う。
38	団塊世代と中高年者の就労推進事業	商工労政課	1,200	団塊世代の大量退職期を迎えるにあたって、中高年者のための就労相談と講演会等を実施するとともに、大分市シルバー人材センターの普及啓発を行い、安定した雇用の確保と自らの生きがいの充実を図る。
39	(仮称) 大分市産業活性化プラザ事業	商工労政課	27,700	起業家支援、人材育成、産学交流の拠点となる(仮称)大分市産業活性化プラザを開設し、セミナーや技術支援・アドバイス事業等を実施する。
40	人材育成事業	商工労政課	2,038	産業の活性化を図るうえで基本となる人材育成を行うため、中小企業の経営者を対象に「技術経営(MOT)公開講座」を実施するとともに、人材育成についての調査研究を行う。
41	歩行者天国の実施に伴う中心市街地活性化事業	商工労政課	18,931	中心市街地の集客力の強化、回遊性の向上や都市部の魅力の再発見及び新たな魅力の創出を図るために、中央通りの歩行者天国を実施し、将来の恒常的な実現に向けて検証を行う。
42	道路台帳管理システム整備事業	土木管理課	18,410	紙ベースの道路台帳を統合型GISの構築に併せてデジタル化するもの。18年度は、旧佐賀関町及び旧野津原町の道路台帳基図を大分市様式にデータ化する。
43	佐賀関大黒線避難路整備事業	道路建設課	9,000	佐賀関大黒・小黒地区の災害対策避難路の整備を行なう。
44	佐賀関大志生木神崎線道路改良事業	道路建設課	58,500	佐賀関大志生木神崎線の路舗装・側溝整備等を行い、道の駅・佐賀関サイクリングロードと連結する自転車道を整備する。(一部生活道路として車輛の乗入れ可)
45	中央通り整備事業	道路建設課	75,000	中央通りの中央分離帯を撤去し、歩行者天国等各種イベントの実施に際して利用価値を高める。
46	中央町地区電線類地中化事業	道路建設課	66,300	中央町3号線(若草通商店街)及び府内1号線(ぶんぶん通商店街)の電線類を地中化し、都市景観の向上と都市防災の強化を図る。
47	既成宅地防災工事等助成事業	河川課	1,000	県施行事業の急傾斜地崩壊対策事業の対象外(戸数4戸以下)の急傾斜地で個人等が防災工事を行なう場合に経費の一部を助成する。18年度は、施行箇所等の測量等調査委託料。
48	地上波放送デジタル化整備事業	住宅課	48,900	アナログ放送からデジタル放送への完全移行(平成23年7月)に伴い、これまでと同様にテレビの視聴ができるよう受信施設を整備する。
49	敷戸住宅建設事業	住宅課	104,944	「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき敷戸住宅の建替を行う。
50	(仮称) 竹中第2住宅建設事業	住宅課	125,000	環境面に配慮した広い敷地面積の市営住宅を建設することによる定住促進を図り、過疎対策として地域活性化にも寄与する。
51	木造住宅耐震診断促進事業	建築指導課	6,550	阪神・淡路大震災において倒壊等の被害が著しかった旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者が、耐震診断を行なう場合の費用の一部を補助する。
52	(仮称) たくみの里づくり事業	街路建設課	9,000	新市合併にともない大分市の各地域に伝わる工芸品等の伝統的な産業や文化の継承や育成をおこなうための施設づくりの可能性を調査検討する基本構想を策定する。
53	AED整備事業	消防局	18,000	大分文化会館等45施設にAEDを設置するとともに、防火管理者を定めなければならない防火対象物にAEDを設置しようとする場合その費用の一部を補助する。
54	地震体験車購入事業	消防局	45,000	地震体験車の購入により、地震の揺れの怖さ、初期消火の難しさ等について、体験を通じて防災意識の高揚及び災害に対する知識・意識の向上を図り、消防団・消防団・市民の連携した地域コミュニティを再構築するもの。

No	事業名	課名	事業費	事業内容
55	地域力向上推進事業	生涯学習課	4,000	地区・校区のふるさとづくり運動推進協議会単位で、課題解決に向けた特色ある事業に対して補助を行う。 1地区上限80万円、1校区上限20万円を補助する。
56	伝統文化財調査事業	文化財課	1,318	市内伝統文化財の保存調査のため委員会を組織し、ボランティアによる調査を行うとともに現存する資料等の調査報告書を作成する。H22までの5年間で現地調査を行う。
57	私立幼稚園子育て支援保育利用者補助事業	教育企画課	16,493	保育所待機児童を減少させることを目的に、私立幼稚園が実施する子育て支援保育（週5日以上18時まで実施する預かり保育）を利用する保護者に対して園児一人当たり月額4,000円を補助する。
58	幼稚園における親の子育て力向上推進事業	教育企画課	3,000	市立・私立幼稚園の中から10園を指定し、保護者が園児に読み聞かせ、花育で、造形遊び等の教育活動の場に参加することにより、親の子育てに対する認識・理解の向上を図る。国の委託事業である。
59	幼稚園就園奨励事業（市単独補助対象区分拡大）	教育企画課	5,780	未就園幼児の幼稚園就園奨励と保育料保護者負担の軽減を図る目的の補助事業。市単独の新規事業として5歳児対象枠のうち新規に市民税所得割課税額15万円を超える世帯区分を追加し年額2万円を補助する。
60	幼児教育支援センター事業	教育指導課	3,163	地域・家庭及び小学校との連携を図り、幼児教育のセンター的な役割を充実させるため、保育カウンセラーや幼小連携アドバイザーを市立・私立幼稚園へ派遣、幼児教育相談研修会等を実施する。国の委託事業である。
61	大分っ子学習力向上推進事業	教育指導課	42,547	児童一人一人に確かな学力を育むため、非常勤講師（臨時講師）を派遣し個別指導を行うなど、個々に応じた指導の充実を図る。18年度は小学校8校に算数各1名、中学校6校に数学・英語各2名の計20名を配置する。
62	（仮称）大在東グラウンド整備事業	スポーツ・健康教育課	88,000	例年、台風による被害が大きい別保、高田河川敷グラウンドの代替施設として、大在にある市有地をグラウンドとして暫定的に使用できるよう整備する。
63	（仮称）東部共同調理場建設事業	スポーツ・健康教育課	116,565	老朽化した上野共同調理場と佐賀関調理場を統廃合し、単独調理場の中学校5校を含む17校分8,000食対応の共同調理場を三佐地区の海原に建設する。18年度は用地購入及び実施設計等を行う。20年度内に稼働予定。
64	おやじの会育成サポート事業	青少年課	1,626	父親の家庭教育参加の重要性を踏まえ、PTAの父親部等の活動を奨励し支援するため、その活動に対して補助を行うことにより父親の家庭教育への参加を促進する。18年度は10校区を予定し、1校区上限10万円を補助する。
65	農業集落排水事業（内植田地区）	耕地林業課	15,225	平成19年度より整備を行う為の全体設計委託。
合 計			1,414,216	